

No: 99-077
1999年 10月 27日

1999年度第2四半期および上半期業績のお知らせ

1999年度第2四半期(1999年7月1日から1999年9月30日まで)ならびに上半期(1999年4月1日から1999年9月30日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。併せて、ソニー株式会社単独の上半期業績もお知らせいたします。

【連結業績概況】

1999年度第2四半期および上半期の連結業績の概要は次のとおりです。

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)

	1998年度 第2四半期	1999年度 第2四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	1,752,211	1,632,700	6.8
営業利益	111,172	70,166	36.9
税引前利益	102,465	89,962	12.2
当期純利益	45,106	46,515	+3.1
基本的1株当り当期純利益	110.0円	113.0円	+2.7
希薄化後1株当り当期純利益	98.5円	101.7円	+3.2

上半期(9月30日に終了した6ヵ月間)

	1998年度 上半期	1999年度 上半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	3,370,473	3,114,952	7.6
営業利益	204,616	112,402	45.1
税引前利益	195,528	132,785	32.1
当期純利益	86,052	64,942	24.5
基本的1株当り当期純利益	210.1円	158.0円	24.8
希薄化後1株当り当期純利益	188.0円	142.8円	24.0

(注) 1999年度第1四半期より、従来「売上高および営業収入」に含めていた持分法による投資損益を区分して表示しました。この結果、1998年度第2四半期および上半期の売上高および営業収入、営業利益、ならびに税引前利益を、1999年度第2四半期および上半期の表示に合わせて組替え再表示しています。

当年度第2四半期の連結業績は、為替レートが前年同期比較で大幅な円高に推移したこともあり、売上高および営業収入（以下売上高）で前年同期比6.8%減少の1兆6,327億円、営業利益で36.9%減少の701億66百万円となりました。

エレクトロニクス分野では、現地通貨でみた業績は全地域セグメントで好調に推移しましたが、同分野は円高の影響を大きく受け大幅な減収減益となりました。また、ゲーム、音楽、映画の各分野も減収減益となり、その他分野は営業損失を計上しました。なお、保険分野は増収増益となりました。

税引前利益は12.2%減少し899億62百万円となりました。当四半期のその他の収益には、為替差益約186億円と米国における一部の投資有価証券に関する約61億円の利益が含まれています。当期純利益は3.1%増加し465億15百万円となりました。これは当年度に日本の法人税率等が引き下げられたことや、前年同期はいくつかの子会社が損失を計上し実効税率が高水準であったことなどによるものです。なお、当四半期の持分法による投資損失（純額）は、前年同期の11億29百万円に対し42億60百万円となりました。

基本的1株当り当期純利益は前年同期の110.0円に対し113.0円、希薄化後1株当り当期純利益は前年同期の98.5円に対し101.7円となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ112.7円、117.7円と、前年同期に比べそれぞれ23.3%、30.7%の円高となったことにより、円換算後の業績を大幅に悪化させました（なお、前年同期のユーロに対する平均円レートは、便宜的に前年同期の独マルクに対する平均円レートをを用いて試算しています）。仮に為替レートの変動がなかったものとして、前年同期の平均円レートを当四半期の外貨建て売上高、売上原価、販売費・一般管理費に適用すれば、売上高は前年同期に比べ約9%の増加、営業利益は約25%の増加と試算されます（以下、分野別営業概況における前年同期の為替レートを適用した場合の比較も、同様の方法で単純試算したものです）。

【分野別営業概況】

（注）以下の説明はセグメント情報にもとづくもので、各分野の売上高はセグメント間取引を含んでいます（6~7ページ「ビジネス別セグメント情報」参照）。また、エレクトロニクス分野における製品部門別の売上状況は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません（8ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照）。

エレクトロニクス

当四半期のエレクトロニクス分野の業績は、現地通貨で見れば好調に推移しました。しかしながら同分野は円高の影響を著しく受け、売上高で前年同期に比べ5.0%減少の1兆1,785億52百万円、営業利益で46.7%減少の333億64百万円となりました。製品別では、オーディオで大幅減収となったほか、携帯電話も米国での販売・マーケティングの休止にともない売上が大幅に減少しました。しかしながら、家庭用PCは大幅増収となり、デジタルAV機器の売上も引き続き好調に推移しました。利益面では、携帯電話は損失を計上しましたが、家庭用PC、光学系データ記録システム、半導体などの収益は改善しました。

エレクトロニクス分野の製品部門別に売上高（外部顧客に対するもの）をみると、オーディオ部門の売上高は、17.0%減少しました。ラジオカセットテープレコーダー、据置型ステレオ、車載オーディオの売上は、円高の影響や価格競争の激化などにより大幅に減少しました。ビデオ部門の売上高は、1.0%減少しました。この減収は、円高の影響や価

格競争の激化などにより、家庭用ビデオデッキや放送用・業務用機器の売上が減少したことによるものです。なお、家庭用ビデオカメラの売上は、デジタル方式で大幅に増加したもののアナログ方式では大幅に減少し、全体で若干減少しました。また、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤーなどの売上は米国や西欧を中心に引き続き好調に推移しました。テレビ部門の売上高は、2.3%減少しました。これは主に、円高の影響や前年同期に伸長した大型プロジェクションテレビの売上が米国や西欧を中心に減少したことによるものです。なおカラーテレビの売上は、欧州で減少したものの米国やアジアで好調に推移したことにより増加しました。情報・通信部門の売上高は、13.8%増加しました。家庭用PCは大幅増収となり、CD-RWなどの光学系データ記録システムの売上も好調に推移しました。しかしながら、携帯電話は日本で大幅増収となったものの、米国では前述の要因などにより大幅減収となり、引き続き損失を計上しました。電子デバイス・その他部門の売上高は、12.9%減少しました。コンピューター用ディスプレイ向けブラウン管をはじめとする電子部品の売上は減少しました。一方、半導体はデジタルAV機器や情報・通信機器向けの需要が旺盛で増収となり、収益も改善しました。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約11%の増加、営業利益は約35%の増加と試算されます。

現地通貨で見れば、同分野の売上は増加しました。これは、地域別では中南米の一部やロシアで引き続き売上が低迷したものの、日本、米国、欧州では好調に推移したほか、アジアでも販売状況が回復したことによるものです。また製品別では、家庭用PC、デジタルビデオカメラ、カラーテレビなどの大幅増収が売上の増加に貢献しました。

ゲーム

ゲーム分野の売上高は、前年同期に比べ18.4%減少し1,459億29百万円となり、営業利益は4.2%減少し280億89百万円となりました。ソフトウェアの売上は好調に推移しましたが、円高の影響に加え、ゲーム機の価格を引き下げたこともあり、全体の売上高は減少しました。また、営業利益は主に円高の影響により減少しました。

当四半期のゲーム機の生産出荷台数は前年同期に比べ欧州で大幅に増加、米国で減少し、全体では前年同期の582万台に対し681万台となりました。今年9月末時点の累計生産出荷台数は6,521万台に達しています。ソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)はゲーム機の普及台数を背景に引き続き増加し、当四半期においては前年同期の4,100万本に対し4,800万本となりました。今年9月末時点の累計生産出荷本数は5億1,000万本に達しています。当四半期の自社制作のソフトウェアは「みんなのゴルフ2」、「どこでもいっしょ」などが好調に推移しました。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高と営業利益は、前年同期に比べそれぞれ約4%の減少、約48%の増加と試算されます。

音楽

音楽分野の売上高は前年同期に比べ12.8%減少し1,637億1百万円となり、営業利益は、37.7%減少し26億24百万円となりました。当四半期の業績を低下させた主な要因は、円高にともなう為替換算の影響、および海外におけるアルバムの発売遅れや広告宣伝費用の増加です。当四半期においては、リッキー・マーティンの「リッキー・マーティン～ヒア・アイ・アム～」などが、日本では、ラルク・アン・シエルの2枚同時発売アルバム「アーク」、「レイ」がベストセラーとなりました。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高はほぼ前年同期並み、営業利益は前年同期に比べ約28%の減少と試算されます。

映 画

当四半期において、映画分野の売上高は前年同期に比べ19.0%減少し1,141億27百万円となり、営業利益は49.5%減少し87億37百万円となりました。売上の減少は、主に円高にともなう為替換算の影響によるものです。営業利益の減少は、為替換算の影響や当四半期の公開作品が前年同期に比べ不振であったこと、主要ネットワーク局以外の放送局へのテレビ番組供給がもたらす貢献が少なかったことによるものです。映画部門では、当四半期は米国で6月下旬に公開された「ビッグ・ダディ」、9月に公開された「ブルー・ストリーク」が好調に推移しましたが、「聖なる嘘つき その名はジェイコブ」、「ディック」、「マペッツ・フロム・スペース」などの公開作品は損失を計上し業績を悪化させました。テレビ部門では、当四半期の営業利益は減少しました。これは、当四半期の業績には「マリッド・ウィズ・チルドレン」の米国主要ネットワーク局以外の放送局への再放送ライセンス収入などが含まれているものの、前年同期の業績には「となりのサインフェルド」から得られた高額の再放送ライセンス収入などが含まれていたことによるものです。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高はほぼ前年同期並み、営業利益は前年同期に比べ約35%の減少と試算されます。

保 険

当四半期の保険収入は前年同期に比べ11.7%増加し942億72百万円となり、営業利益は約5.7倍の85億57百万円となりました。この増収増益は、日本の生命保険ビジネスにおいて、収益性の高い個人保険を中心に契約高が伸長したことによるものです。

なお、ソニー(株)の100%子会社であるソニー損害保険(株)は、今年9月に日本で自動車保険の事業免許を取得、損害保険ビジネスに参入しました。同社は9月末より電話やインターネットを用いたダイレクト販売を行っています。

その他

その他分野の売上高は前年同期に比べ19.3%増加し883億18百万円となりましたが、利益面では39億10百万円の営業損失を計上しました。売上の増加は、新規連結子会社の売上当年度第1四半期以降計上したことや、日本でリースおよびクレジット事業を展開する金融子会社の売上が増加したことなどによるものです。営業損失は、米国における都市型商業・エンタテインメント複合施設事業やインターネット関連事業における費用計上などによるものです。

(持分法適用会社の業績について)

持分法適用会社には、1)エレクトロニクス分野：日本におけるLCD合弁事業であるエスティ・エルシーディ(株)、2)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社のコロンビア・ハウス社、3)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド、劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社、4)その他分野：日本における衛星放送関連事業の一部、欧州における都市型商業・エンタテインメント複合施設の開発事業などがあります。当四半期においては、主にエスティ・エルシーディ(株)、テレムンド、日本における衛星放送関連事業の一部が損失を計上しました。

【単独業績概況】

当上半期の単独業績は、大幅な円高の影響を受け、売上高で前年同期に比べ1.4%減少の1兆2,981億92百万円、営業利益で71.1%減少の165億48百万円、また経常利益で59.1%減少の323億55百万円となりました。中間純利益は、前年同期に比べ54.0%減少の212億18百万円となりました。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合の当上半期の売上高と営業利益は、前年同期に比べそれぞれ約8%の増加、約39%の増加と試算されます。

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社 IR部

〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話 (03) 5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1998年度 (1998年7月1日～ 1998年9月30日)	1999年度 (1999年7月1日～ 1999年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,153,543	1,100,617	4.6
セグメント間取引	86,768	77,935	
計	1,240,311	1,178,552	5.0
ゲーム			
外部顧客に対するもの	173,787	140,363	19.2
セグメント間取引	5,084	5,566	
計	178,871	145,929	18.4
音楽			
外部顧客に対するもの	178,209	153,785	13.7
セグメント間取引	9,478	9,916	
計	187,687	163,701	12.8
映画			
外部顧客に対するもの	140,948	114,098	19.0
セグメント間取引	18	29	
計	140,966	114,127	19.0
保険			
外部顧客に対するもの	84,396	94,272	+11.7
セグメント間取引	0	0	
計	84,396	94,272	+11.7
その他			
外部顧客に対するもの	21,328	29,565	+38.6
セグメント間取引	52,719	58,753	
計	74,047	88,318	+19.3
セグメント間取引消去	(154,067)	(152,199)	
連結	1,752,211	1,632,700	6.8

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1998年度 (1998年7月1日～ 1998年9月30日)	1999年度 (1999年7月1日～ 1999年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	62,550	33,364	46.7
ゲーム	29,321	28,089	4.2
音楽	4,209	2,624	37.7
映画	17,295	8,737	49.5
保険	1,502	8,557	+469.7
その他	114	(3,910)	
小計	114,991	77,461	32.6
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(3,819)	(7,295)	
連結	111,172	70,166	36.9

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年9月30日)	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,231,248	2,094,593	6.1
セグメント間取引	159,129	133,397	
計	2,390,377	2,227,990	6.8
ゲーム			
外部顧客に対するもの	304,889	249,091	18.3
セグメント間取引	9,974	11,780	
計	314,863	260,871	17.1
音楽			
外部顧客に対するもの	345,609	316,265	8.5
セグメント間取引	16,545	17,603	
計	362,154	333,868	7.8
映画			
外部顧客に対するもの	271,829	215,273	20.8
セグメント間取引	18	55	
計	271,847	215,328	20.8
保険			
外部顧客に対するもの	174,551	182,704	+4.7
セグメント間取引	0	0	
計	174,551	182,704	+4.7
その他			
外部顧客に対するもの	42,347	57,026	+34.7
セグメント間取引	102,728	115,243	
計	145,075	172,269	+18.7
セグメント間取引消去	(288,394)	(278,078)	
連結	3,370,473	3,114,952	7.6

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年9月30日)	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	117,707	47,457	59.7
ゲーム	53,758	45,588	15.2
音楽	12,407	7,210	41.9
映画	24,091	12,990	46.1
保険	3,697	13,716	+271.0
その他	840	(3,914)	
小計	212,500	123,047	42.1
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(7,884)	(10,645)	
連結	204,616	112,402	45.1

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1998年度 (1998年7月1日～ 1998年9月30日)	1999年度 (1999年7月1日～ 1999年9月30日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	307,166	254,992	17.0
ビデオ	259,132	256,543	1.0
テレビ	174,280	170,273	2.3
情報・通信	221,308	251,922	+13.8
電子デバイス・その他	191,657	166,887	12.9
合計	1,153,543	1,100,617	4.6

上半期(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年9月30日)	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	575,024	467,866	18.6
ビデオ	501,580	490,431	2.2
テレビ	342,647	310,957	9.2
情報・通信	447,330	502,500	+12.3
電子デバイス・その他	364,667	322,839	11.5
合計	2,231,248	2,094,593	6.1

(注) 当売上高および営業収入内訳は、6～7ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

【地域別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

		1998年度 (1998年7月1日～ 1998年9月30日)		1999年度 (1999年7月1日～ 1999年9月30日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	450,904	25.7	501,734	30.7	+ 11.3
海	外	1,301,307	74.3	1,130,966	69.3	13.1
	米	612,887	35.0	518,923	31.8	15.3
	欧	406,138	23.2	344,441	21.1	15.2
	その他地域	282,282	16.1	267,602	16.4	5.2
合	計	1,752,211	100.0	1,632,700	100.0	6.8

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

		1998年度 (1998年4月1日～ 1998年9月30日)		1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	898,121	26.6	967,379	31.1	+ 7.7
海	外	2,472,352	73.4	2,147,573	68.9	13.1
	米	1,101,906	32.7	953,499	30.6	13.5
	欧	801,453	23.8	688,795	22.1	14.1
	その他地域	568,993	16.9	505,279	16.2	11.2
合	計	3,370,473	100.0	3,114,952	100.0	7.6

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第2四半期（9月30日に終了した3カ月間）

（1株当り当期純利益以外の単位：百万円）

科 目	1 9 9 8 年 度 (1998年7月1日～ 1998年9月30日)		1 9 9 9 年 度 (1999年7月1日～ 1999年9月30日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	1,656,362		1,522,060		
保険収入	84,396		94,271		
営業収入	11,453	1,752,211	16,369	1,632,700	6.8
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	1,170,950		1,109,545		
販売費・一般管理費	387,194		367,257		
保険費用	82,895	1,641,039	85,732	1,562,534	
営業利益		111,172		70,166	36.9
その他の収益					
受取利息・配当金	6,220		3,811		
為替差益（純額）	942		18,637		
その他の	19,122	26,284	27,340	49,788	
その他の費用					
支払利息	14,285		10,457		
その他	20,706	34,991	19,535	29,992	
税引前利益		102,465		89,962	12.2
法人税等		53,514		34,708	
少数株主持分損益および					
持分法による投資損失前利益		48,951		55,254	
少数株主持分損益		2,716		4,479	
持分法による投資損失（純額）		1,129		4,260	
当期純利益		45,106		46,515	+3.1
基本的1株当り当期純利益		110.0		113.0	
希薄化後1株当り当期純利益		98.5		101.7	

上半期（9月30日に終了した6カ月間）

（1株当り当期純利益以外の単位：百万円）

科 目	1 9 9 8 年 度 (1998年4月1日～ 1998年9月30日)		1 9 9 9 年 度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	3,172,256		2,899,449		
保険収入	174,551		182,703		
営業収入	23,666	3,370,473	32,800	3,114,952	7.6
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	2,246,020		2,116,949		
販売費・一般管理費	748,982		716,614		
保険費用	170,855	3,165,857	168,987	3,002,550	
営業利益		204,616		112,402	45.1
その他の収益					
受取利息・配当金	12,184		9,012		
為替差益（純額）			20,503		
その他の	39,158	51,342	45,946	75,461	
その他の費用					
支払利息	26,460		21,554		
為替差損（純額）	192				
その他	33,778	60,430	33,524	55,078	
税引前利益		195,528		132,785	32.1
法人税等		101,075		51,765	
少数株主持分損益および					
持分法による投資損失前利益		94,453		81,020	
少数株主持分損益		6,308		6,320	
持分法による投資損失（純額）		2,093		9,758	
当期純利益		86,052		64,942	24.5
基本的1株当り当期純利益		210.1		158.0	
希薄化後1株当り当期純利益		188.0		142.8	

【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目		1 9 9 8 年 度 1998年9月30日 現 在	1 9 9 9 年 度 1999年9月30日 現 在	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,640,626	3,191,778	448,848
	現 金 ・ 預 金	512,370	615,523	+ 103,153
	有 価 証 券	199,039	103,335	95,704
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,185,230	1,022,273	162,957
	棚 卸 資 産	1,250,947	969,411	281,536
	そ の 他	493,040	481,236	11,804
	長 期 棚 卸 資 産 - 映 画	249,622	242,034	7,588
	投 資 ・ 貸 付 金	942,307	1,021,556	+ 79,249
	有 形 固 定 資 産 (減価償却累計額控除後)	1,296,550	1,243,230	53,320
	そ の 他 の 資 産	788,644	755,618	33,026
	無 形 固 定 資 産	126,828	124,471	2,357
	営 業 権	155,081	125,579	29,502
	繰 延 保 険 契 約 費	181,969	221,799	+ 39,830
	そ の 他	324,766	283,769	40,997
	合 計	6,917,749	6,454,216	463,533
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,369,969	2,177,894	192,075
	短 期 借 入 債 務	343,512	248,206	95,306
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	819,544	834,097	+ 14,553
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	701,208	650,609	50,599
	未 払 税 金	158,427	107,607	50,820
	そ の 他	347,278	337,375	9,903
	固 定 負 債	2,466,382	2,388,194	78,188
	長 期 借 入 債 務	1,077,007	945,134	131,873
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	200,122	135,364	64,758
	長 期 繰 延 税 金	151,452	129,497	21,955
	保 険 契 約 債 務	822,667	1,009,930	+ 187,263
	そ の 他	215,134	168,269	46,865
	少 数 株 主 持 分	131,136	141,699	+ 10,563
	資 本 金	415,919	424,617	+ 8,698
	資 本 準 備 金	558,782	568,164	+ 9,382
利 益 剰 余 金	1,040,877	1,178,208	+ 137,331	
累 積 其 他 の 包 括 利 益	(59,753)	(415,886)	356,133	
自 己 株 式	(5,563)	(8,674)	3,111	
資 本 の 部 計	1,950,262	1,746,429	203,833	
合 計	6,917,749	6,454,216	463,533	

(注記)

- 1999年9月30日現在の連結子会社は1,060社、持分法適用会社は71社です。
- 1998年度第2四半期および1999年度第2四半期の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ409,922千株および411,758千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ463,890千株および463,828千株です。1998年度上半期および1999年度上半期の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ409,579千株および411,012千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ463,937千株および463,813千株です。これらすべての期間における希薄化の影響は主に転換社債によるものです。
- 包括利益は、当期純利益および、その他の包括利益から成ります。その他の包括利益には、外貨換算調整額、未実現有価証券評価益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。1998年度第2四半期および1999年度第2四半期の包括利益は、それぞれ 9,505百万円および 98,282百万円です。その他の包括利益のうち、外貨換算調整額の影響はそれぞれ33,984百万円、157,407百万円の減少です。1998年度上半期および1999年度上半期の包括利益は、それぞれ127,565百万円、 81,048百万円です。その他の包括利益のうち外貨換算調整額の影響はそれぞれ50,844百万円の増加、163,907百万円の減少です。
- 1999年度第1四半期より、従来「売上高および営業収入」に含めていた持分法による投資損益を区分して表示しました。この結果、1998年度第2四半期および上半期の売上高および営業収入、営業利益、ならびに税引前利益を1999年度第2四半期および上半期の表示に合わせて組替え再表示しています。また、1998年9月30日現在の要約連結貸借対照表のうち一部の科目を1999年9月30日現在の表示に合わせて組み替え再表示しています。

(映画会計基準変更に関する公開草案について)

1998年10月、米国公認会計士協会の会計基準委員会 (AcSEC) は“映画およびテレビ番組の製作者・配給者にかかる会計基準”の公開草案を発行しました。仮にこの基準が公開草案どおり確定し適用されると、現在ソニーが映画、テレビ番組部門に適用している会計処理が大きく変更されることとなります。この公開草案は、多くの変更を含みますが、その中で映画の劇場公開にかかる広告宣伝・配給関連費用の償却期間を著しく短縮すること、その他の市場の広告宣伝・配給関連費用を発生と同時に費用化すること、およびテレビ局へのライセンス契約による収益について、契約期間開始時に全額計上する方法から、一定の条件の契約については契約期間にわたり計上する方法に変更することを提案しています。公開草案では、会計基準の変更にともなう累積的影響額は、適用時の一時の損益として処理することを要求しておりますが、この変更はキャッシュ・フローには影響ありません。公開草案に対するコメントはAcSECと米国財務会計基準審議会により検討されています。コメントレターの性格、範囲、内容にもよりますが、公開草案は部分的あるいは全面的に修正される可能性があります。したがって、ソニーへの適用時点での影響額は最終的な基準の内容、発効時期により大きく異なることから、現時点では算定できません。仮に当該公開草案の内容が1999年9月30日にそのまま適用されたとしますと、変更にともなう損益への累積的影響額は約9億5千万米ドルの追加的費用計上と見積もられますが、キャッシュ・フローには影響ありません。最終的な基準の発効日は確定していませんが、公開草案によれば、その適用期日はソニーの場合、2000年4月1日からとなっています。

(ご参考)

	[1998年度第2四半期]	[1999年度第2四半期]	[増減率%]
減価償却費 (繰延保険契約費の償却含む)	77,978 百万円	72,853 百万円	6.6
設備投資額 (有形固定資産増加額)	86,202	99,000	+ 14.8
研究開発費	96,261	103,813	+ 7.8
	[1998年度上半期]	[1999年度上半期]	[増減率%]
減価償却費 (繰延保険契約費の償却含む)	147,176 百万円	141,359 百万円	4.0
設備投資額 (有形固定資産増加額)	162,231	192,406	+ 18.6
研究開発費	176,171	194,030	+ 10.1

【単独中間決算】

業績概要

(1株当り中間純利益・1株当り中間配当金以外の単位：百万円)

項 目	平成10年度 (平成10年4月1日～ 平成10年9月30日)	平成11年度 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)	増減率%
売 上 高	1,316,543	1,298,192	1.4
営 業 利 益	57,294	16,548	71.1
経 常 利 益	79,084	32,355	59.1
中 間 純 利 益	46,097	21,218	54.0
1株当り中間純利益	112円47銭	51円56銭	54.2
1株当り中間配当金	25円	25円	---

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。以下の数字についても同様です。
2. 1株当り中間純利益は、期中平均株式数にもとづいて算出しています。

売上高内訳

内 訳		平成10年度 (平成10年4月1日～ 平成10年9月30日)		平成11年度 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
市 場 別	国 内	373,916	28.4	409,851	31.6	+9.6
	輸 出	942,627	71.6	888,341	68.4	5.8
部 門 別	オ ー デ ィ オ	349,818	26.6	279,130	21.5	20.2
	ビ デ オ	329,335	25.0	340,686	26.2	+3.4
	テ レ ビ	87,127	6.6	86,528	6.7	0.7
	情 報 ・ 通 信	245,258	18.6	328,430	25.3	+33.9
	電 子 デ バ イ ス ・ そ の 他	305,002	23.2	263,416	20.3	13.6
合 計		1,316,543	100.0	1,298,192	100.0	1.4

中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目		平成 1 0 年 度 (平成10年4月1日～ 平成10年9月30日)		平成 1 1 年 度 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		増減率%
経 常 損 益 の 部	営業損益の部					
	売上高		1,316,543		1,298,192	1.4
	売上原価	1,088,236		1,107,693		
	販売費・一般管理費	171,012	1,259,249	173,950	1,281,644	
	営業利益		57,294		16,548	71.1
損 益 の 部	営業外損益の部					
	営業外収益					
	受取利息・配当金	15,652		8,933		
	雑収入	44,967	60,620	44,666	53,600	
損 益 の 部	営業外費用					
	支払利息	7,669		7,051		
	雑支出	31,160	38,829	30,741	37,792	
	経常利益		79,084		32,355	59.1
特 別 損 益 の 部	特別利益					
	投資有価証券売却益		1,526			
	退職給付信託資産等評価損戻入益				1,550	
	特別損失					
	投資有価証券評価損	4,240				
特 別 損 益 の 部	厚生年金基金過去勤務費用償却額			2,743		
	適格退職年金過去勤務費用償却額	2,072	6,313	2,064	4,808	
	税引前中間純利益		74,297		29,098	60.8
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税 ・ 法 人 税 等 調 整 額 ・ 中 間 純 利 益	法人税・住民税		28,200			
	法人税・住民税・事業税				15,500	
	法人税等調整額				7,620	
	中間純利益		46,097		21,218	54.0
前 期 繰 越 利 益			31,490		27,218	
中 間 未 処 分 利 益			77,587		48,436	

(注) 租税特別措置法にもとづく特別償却準備金、海外投資等損失準備金、買換資産圧縮記帳積立金の当上半期に取崩すべき金額および積立てるべき金額

	取崩額	積立額
特別償却準備金	641百万円	245百万円
海外投資等損失準備金	4百万円	
買換資産圧縮記帳積立金	3百万円	

(ご参考)	[平成10年度上半期]	[平成11年度上半期]	[増減率%]
減価償却費	33,615百万円	36,828百万円	+9.6
設備投資額(有形固定資産増加額)	31,034	24,627	20.6
研究開発費	145,611	163,071	+12.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	平成10年度 (平成10年 9月30日現在)	平成11年度 (平成11年 9月30日現在)	科 目	平成10年度 (平成10年 9月30日現在)	平成11年度 (平成11年 9月30日現在)
流動資産	984,454	978,158	流動負債	743,800	846,027
現金・預金	107,841	68,232	支払手形	27,810	22,706
受取手形	15,395	17,914	買掛金	358,146	363,204
売掛金	387,184	389,887	短期借入金	40	204
有価証券	42,013	70,123	1年以内に償還期限 の到来する社債	1,000	52,000
製品・商品	90,640	78,192	1年以内に償還期限 の到来する転換社債	-	316
半製品・仕掛品	31,047	31,135	未払金	21,618	16,082
原材料・貯蔵品	56,933	63,335	未払費用	105,836	104,396
未収入金	132,661	150,495	未払法人税等	23,667	13,816
短期貸付金	38,647	27,313	未払事業税等	9,137	
繰延税金資産		39,766	諸預り金	167,211	234,298
その他の 貸倒引当金	84,839	43,911	製品保証引当金	22,220	27,602
	2,750	2,150	その他	7,110	11,400
固定資産	2,157,292	2,260,637	固定負債	791,410	726,341
(有形固定資産)	(268,296)	(271,235)	社債	332,925	284,925
建築物	98,817	105,584	転換社債	402,882	385,972
構築物	6,363	7,066	長期借入金	881	676
機械・装置	85,302	86,326	預り保証金	124	133
航空機・車両・運搬具	2,505	1,843	退職給与引当金	54,597	54,634
工具・器具・備品	28,987	28,208	負債合計	1,535,211	1,572,369
土地	34,586	35,202	資本金	415,918	424,617
建設仮勘定	11,733	7,003	法定準備金	548,989	560,731
(無形固定資産)	(39,525)	(54,772)	資本準備金	526,286	535,058
特許権・権利金	39,525	54,772	利益準備金	22,703	25,672
(投資等)	(1,849,470)	(1,934,628)	剰余金	641,627	681,077
子会社株式	1,668,043	1,685,079	特別償却準備金	9,348	5,085
子会社出資金	119,257	106,227	海外投資等損失準備金	19	5
投資有価証券・出資金	35,342	25,942	買換資産圧縮記帳積立金	271	149
長期貸付金	8,695	54,812	別途積立金	554,400	627,400
長期前払費用	272	2,543	中間未処分利益 (うち中間純利益)	77,587	48,436
長期繰延税金資産		15,255	資本合計	1,606,535	1,666,426
退職給付信託資産		19,993	負債・資本合計	3,141,747	3,238,795
その他	19,189	26,485			
貸倒引当金	1,330	1,710			
資産合計	3,141,747	3,238,795			

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 574,408百万円
2. 保証債務等： 債務保証契約 112,188百万円
保証予約契約 75百万円
経営指導念書等 567,138百万円
信用状のない輸出為替手形割引高 62百万円
経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が
主なものです。
3. 自己株式の金額(有価証券に含む) 126百万円
4. 発行済株式の増加要因(平成11年9月30日までの半年間)： 転換社債の転換 2,451,034株
新株引受権の行使 82,239株

- (重要な会計方針)
1. 取引所の相場のある有価証券の評価基準・評価方法(金銭の信託により運用している有価証券および退職給付信託資産中の有価証券を含む。子会社株式を除く。)-移動平均法による原価にもとづく低価法(洗替え方式)
 2. 棚卸資産の評価基準・評価方法-移動平均法による原価法
 3. 有形固定資産の減価償却方法-定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法。
 4. 無形固定資産の減価償却方法-定額法
 5. 税効果会計の適用
当中間期については、税効果会計を早期適用しています。
 6. 事業税の表示区分変更
当中間期については、前中間期において「販売費および一般管理費」に含めていた事業税を、「法人税・住民税・事業税」に含めて表示しています。なお、当中間期の事業税額は3,500百万円です。
 7. 事業税の未納付額の表示方法変更
当中間期については、事業税の未納付額を「未払法人税等」に含めて表示しています。

【戦略と見通し】

進捗状況

企業価値創造の経営（Value Creation Management）をめざしたソニーグループの企業改革に関し、当年度第1四半期の決算発表以降、以下の取り組みを行いました。

エレクトロニクス事業の強化・再編

ネットワークカンパニーの新設：

今年10月、B & Pカンパニーとデジタルネットワークソリューション（DNS）を統合し、コミュニケーション システム ソリューション ネットワークカンパニー（CSNC）を新設しました。これはB & Pのもつ放送用・業務用機器分野における技術力やマーケティング力と、DNSのもつネットワーク関連技術やサービスビジネスのノウハウを融合し、現行ビジネスの拡大とデジタルネットワーク時代に対応した新たなビジネス展開を目的としたものです。

製造事業所の再編：

米国では、アラバマ州の事業所におけるVHSビデオカセットテープの最終生産工程を2000年3月までにメキシコに移管し、同事業所はデジタル記録メディアの生産に集中すること、またフロリダ州の事業所における放送用・業務用機器の生産を今年12月末までに日本や欧州に移管することを当四半期に発表しました。アジアでは今年10月にマレーシアのビデオとカラーテレビの製造事業所を合併するとともに、シンガポールの製造事業所を含む6つの子会社を合併しました。ソニーは、為替変動に強い体質の構築、収益改善や在庫削減を目的として、その他の事業所についても順次見直しを進めるとともに、サプライチェーンの効率化に積極的に取り組んでいます。

デジタルネットワークへの対応：

ソニーは、著作権保護技術を搭載した小型IC記録メディア「マジックゲート メモリースティック」、およびこれに対応する携帯型ヘッドホンステレオ「メモリースティック ウォークマン」をそれぞれ今年12月に発売する予定です。このIC記録メディアには、電子配信された音楽を記録することができます。

米国では、ソニーとティーボ社は、視聴者の好むテレビ番組を好みの時間に再生し、個人の好みに合わせた番組表を作成する機能などを実現する、ハードディスクを用いた家庭用ビデオ・レコーダーの開発・製造に関する提携を共同発表しました。なお、ティーボ社の提供するパーソナル・テレビジョン・サービスには、将来的にソニーの所有するエンタテインメント・コンテンツが加えられることとなります。また、ソニーとケーブルビジョン・システムズ社は、広帯域デジタルケーブル網を用いた、ビデオ・オン・デマンドなどの新しい双方向通信サービスを可能にする場（プラットフォーム）の構築に関する計画を共同発表しました。

上場子会社3社の完全子会社化

今年10月1日、ソニー(株)は、株式交換制度を定めた改正商法の施行を受け、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・

テクノロジー(株)の3社とそれぞれ株式交換契約を締結しました。今年11月26日に開催予定の臨時株主総会の決議を経て、2000年1月5日を株式交換の日として完全子会社化を行う予定です。

グループ経営の強化

企業価値創造の経営(Value Creation Management)の一環として、株主価値創造に重点をおいた経営を進めるため、ソニーグループの各事業ユニットを対象に、資本コストを反映させた業績評価尺度であるEVA*の導入を進めています。

* EVA (Economic Value Added) は米スターン スチュワート社の登録商標です。

プレイステーション2

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントは、「プレイステーション2」を日本で2000年(平成12年)3月4日に、アジアで2000年夏に、欧米で2000年秋に順次導入する予定です。同製品は極めて高い画像処理能力を実現するとともに、「プレイステーション」向けソフトウェアの下位互換性やDVDビデオの再生機能を有し、音楽や映画とゲームの世界を融合することにより新しいコンピュータエンタテインメントの創造を目指しています。なお、本システムに搭載される半導体である「エモーション・エンジン」や「グラフィックス・シンセサイザ」に関する総設備投資額は、当初の計画を約100億円上回る約1,300億円を見込んでいます。

連結業績見通し

1999年度の連結業績見通しについては、今年4月の見通しには含まれていなかった以下のような追加要因を反映した結果、今年4月時点の見通しに比べ営業利益は減少する見込みであるものの、税引前利益と当期純利益はそれぞれ若干の増加を見込んでいます。

- ・ 上記見通しの前提として、当上半期の為替レートを対米ドルおよび対ユーロの平均市場円レートで1ドル105円前後、1ユーロ115円前後と見込んでいること、一方、これにともない為替ヘッジによる差益が見込まれること。
- ・ 当上半期において、LCD、半導体の供給逼迫が販売機会を若干損ねたものの、家庭用PCやデジタルAV機器の売上が極めて好調に推移し業績に好影響を与えたこと。
- ・ 当上半期において、米国における一部の投資有価証券に関する利益を計上したこと(2ページ参照)。
- ・ 当上半期において、米国での携帯電話の設計・販売・マーケティングの休止にともなう追加費用が発生したこと。
- ・ 今年9月の台湾大地震がソニーの連結業績にもたらす直接的な影響は僅少であると見込んでいること。

(注) 持分法による投資損益の区分表示(1ページ注参照)は、今年4月に発表した連結業績見通しにおける売上高、営業利益、税引前利益をそれぞれ若干増加させますが、当期純利益には影響を与えません。今回の見通しの変化はこの影響を除いています。

【西暦2000年問題の対応状況】

西暦2000年問題については、1998年度のアニュアルレポートの開示内容に対し以下の進捗がありました。

1) 対応状況

放送用・業務用機器については、重要な問題については対応を完了しています。社内情報システムおよび生産設備などの非情報系のシステムについては、主要システムは10月末までに対応を完了する見込みであり、機械日付を変更して稼働環境を確認するなどの統合テストを計画どおり実施しました。順次最新版が提供されるオペレーティング・システムなど、外部から購入したソフトやハードの入れ替えは必要に応じて進めています。

2) 対応費用

社内情報システムについては、システム変更等の対応総費用は約94億円を見込んでおり、うち約81億円を今年9月末現在で計上済みです。また同様に、機能拡張を含むシステム取替え総費用は約130億円のうち約117億円を計上済みです。自社製品については約8億円を見込んでいます。

3) 危機管理体制

自社製品については、顧客対応窓口を年末年始も稼働します。また、新たな問題が発生した場合の顧客対応のため、社内連絡網を構築しています。部品供給については、リスクの高い部品・原材料納入業者を特定し、在庫積み増しなどの対応策を検討しています。社内情報システムについては、年末年始の電子メール網の稼働を確保するとともにデータセンター間のシステム稼働確認体制および緊急連絡網を構築しています。金融機関との資金決済をとまなう取引については、各国の金融システムにおける西暦2000年問題への対応状況を国毎に評価し、そのリスク度合いに応じて支払いを早め受取りを遅らせることにより、年末年始を含む一定期間の資金決済を一部回避することを検討しています。

2000年問題に関する注意事項

ソニーは、さまざまなリスクを評価した上で前述の記述を行っています。しかしながら、西暦2000年問題は、外部関係者が多岐にわたり、相互に関連しているなど多くの管理困難な要素を含んでおり、実際の結果が記述した見込みと大幅に相違する可能性があります。また、ソニーは非常に多くの国々でグローバルに事業を展開しており、ソニー（および第三者）は、西暦2000年問題に対して、どの国においても同等の手法で対応できるとは必ずしも保証できないため、結果的に、予見されなかった問題が世界中のどこかで発生する可能性は否定できません。

これらすべての要因を考慮すると、すべての西暦2000年問題を予定どおり解決し、ソニーの営業活動に対して、重大な悪影響がおよぶことを確実に回避する、もしくはソニーに対する第三者からの責任追及を確実に回避することを保証することは現時点では困難と言わざるを得ません。

注意事項

前述の業績のお知らせに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 10 月 27 日

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都品川区北品川6丁目7番35号

問合せ先 責任者役職名 IR部長

氏 名 須藤 岳史

T E L (03)5448-2180

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 27 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 1 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	1,298,192 (1.4)	16,548 (71.1)	32,355 (59.1)
10年9月中間期	1,316,543 (8.7)	57,294 (17.0)	79,084 (8.0)
11年3月期	2,432,690	7,184	46,222

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	21,218 (54.0)	51 56	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	46,097 (1.8)	112 47	中間財務諸表作成基準
11年3月期	38,029	92 72	

(注)

11年9月中間期 411,551,512 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 409,869,671 株
 11年3月期 410,148,448 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 平成11年3月期および平成11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	25 00	_____
10年9月中間期	25 00	_____
11年3月期	_____	50 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	3,238,795	1,666,426	51.5	4,035 20
10年9月中間期	3,141,747	1,606,535	51.1	3,915 78
11年3月期	3,141,657	1,639,090	52.2	3,993 50

(注)

11年9月中間期 412,972,384 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 410,272,370 株
 11年3月期 410,439,111 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 1,311,672 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 7,340 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期				25 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 円 銭

当社は、12年3月期の単独業績予想を開示しておりません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および各期末残高相当額

(平成10年度上半期)

(平成11年度上半期)

(平成10年度)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額	間 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額	間 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 残 高 相 当 額	間 末 残 高 相 当 額
(1)有形固定資産	百万円	百万円	百万円		(1)有形固定資産	百万円	百万円	百万円		(1)有形固定資産	百万円	百万円	百万円	
機 械・装 置	2,191	1,020	1,171		機 械・装 置	1,965	693	1,271		機 械・装 置	2,597	1,005	1,592	
工 具・器 具・備 品	10,685	4,381	6,303		工 具・器 具・備 品	9,278	4,635	4,642		工 具・器 具・備 品	10,073	4,402	5,671	
(2)無形固定資産					(2)無形固定資産					(2)無形固定資産				
特 許 権・権 利 金	2,385	1,253	1,132		特 許 権・権 利 金	1,933	1,033	899		特 許 権・権 利 金	2,081	1,065	1,016	
合 計	15,263	6,655	8,607		合 計	13,176	6,362	6,813		合 計	14,752	6,472	8,279	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料各期末残高が有形固定資産の各期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料各期末残高相当額

	(平成10年度上半期)	(平成11年度上半期)	(平成10年度)
1 年 内	3,494百万円	3,116百万円	3,437百万円
1 年 超	5,112百万円	3,697百万円	4,842百万円
合 計	8,607百万円	6,813百万円	8,279百万円

(注) 未経過リース料各期末残高相当額は、未経過リース料各期末残高が有形固定資産の各期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	(平成10年度上半期)	(平成11年度上半期)	(平成10年度)
支払リース料	2,089百万円	1,783百万円	3,889百万円
減価償却費相当額	2,089百万円	1,783百万円	3,889百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(平成10年度上半期)	(平成11年度上半期)	(平成10年度)
1 年 内	1,279百万円	1,230百万円	1,278百万円
1 年 超	5,865百万円	4,694百万円	5,266百万円
合 計	7,144百万円	5,924百万円	6,545百万円

有価証券の時価等

種 類	平成 10 年度上半期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)			平成 11 年度上半期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)			平成 10 年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	15	15	0	126	134	8	94	96	1
小 計	15	15	0	126	134	8	94	96	1
固定資産に属するもの									
株 式	81,697	647,577	565,879	66,791	1,378,455	1,311,663	66,286	946,350	880,064
小 計	81,697	647,577	565,879	66,791	1,378,455	1,311,663	66,286	946,350	880,064
合 計	81,713	647,592	565,879	66,917	1,378,589	1,311,672	66,380	946,446	880,066

(注)

平成 10 年度上半期	平成 11 年度上半期	平成 10 年度
<p>1. 時価の算定方法は次のとおりであります。</p> <p>上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格</p> <p>2. 株式には自己株式を含めております。</p> <p>評価損益の内訳 流動資産に属するもの 0 百万円 固定資産に属するもの - 百万円</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産に属するもの 貸付債権信託受益権 22,007 百万円 コマーシャルレバレッジ 19,990 百万円</p> <p>固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 1,621,514 百万円 (店頭売買株式を除く)</p>	<p>1. 時価の算定方法は次のとおりであります。</p> <p>上場有価証券 同 左 店頭売買有価証券 主に日本証券業協会の公表する売買価格</p> <p>2. 株式には自己株式を含めております。</p> <p>評価損益の内訳 流動資産に属するもの 8 百万円 固定資産に属するもの - 百万円</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産に属するもの コマーシャルレバレッジ 69,997 百万円</p> <p>固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 1,644,068 百万円 (店頭売買株式を除く)</p>	<p>1. 時価の算定方法は次のとおりであります。</p> <p>上場有価証券 同 左 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格</p> <p>2. 株式には自己株式を含めております。</p> <p>評価損益の内訳 流動資産に属するもの 1 百万円 固定資産に属するもの - 百万円</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産に属するもの 買現先のコマーシャルレバレッジ 19,997 百万円 コマーシャルレバレッジ 39,992 百万円 貸付債権信託受益権 10,008 百万円</p> <p>固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 1,627,432 百万円 (店頭売買株式を除く)</p>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 10 年度上半期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)				平成 11 年度上半期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)				平成 10 年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	9,536	-	9,397	138	93,936	-	89,707	4,228	12,539	-	12,734	194
	ユーロ					9,776	-	9,455	320				
	独 マルク	116	-	117	0	-	-			-	-		
	英 ポンド	-	-			-	-			53	-	54	0
場	買 建												
	米ドル	14,785	-	14,762	23	13,435	-	12,583	851	74,039	-	73,215	823
	ユーロ					5,747	-	5,632	114				
	オプション取引												
	売 建												
	コー												
取	引												
	米ドル	147,436	-			406,534	-			219,291	-		
	(884)		1,018	134	(2,910)		2,190	720	(3,642)		3,276	366	
	ユーロ					149,954	-			48,995	-		
	独 マルク	55,723	-			(1,952)	-	1,541	410	(522)	-	191	330
	(438)		1,216	778	-	-				-	-		
	英 ポンド	3,534	-	60	31	-	-			588	-		
	(28)								(4)	-	4	0	
	ブ ッ ト												
	引												
	米ドル	151,413	-	2,632	1,304	134,079	-			25,334	-		
	(1,328)					(1,573)		2,154	580	(618)		293	325
	ユーロ					30,482	-			6,100	-		
	独 マルク	51,743	-	212	244	-	-	191	38	(22)	-	0	22
	(456)									-	-		
	英 ポンド	3,250	-	34	7	-	-			-	-		
	(42)												
	買 建												
取													
引													
コー													
米ドル	27,740	-	296	39	184,755	-			52,412	-			
(256)					(1,349)		1,410	61	(618)		655	36	
ユーロ					45,943	-							
ブ ッ ト					(80)		154	74					
引													
米ドル	139,227	-	4,228	2,194	325,275	-			249,723	-			
(2,033)					(4,817)		8,054	3,237	(3,817)		1,474	2,343	
ユーロ					135,660	-			50,495	-			
独 マルク	53,355	-	574	322	(2,344)		4,092	1,747	(565)	-	189	376	
(896)										-			
英 ポンド	3,340	-	56	14	-	-			564	-			
(71)									(4)	-	1	2	
合 計	-	-	-	15	-	-	-	9,292	-	-	-	2,658	

(注)

平成 10 年度上半期	平成 11 年度上半期	平成 10 年度
<p>1. 時価の算定方法 為替予約取引 中間会計期間末の時価は先物 相場を使用しております。 オプション取引 価格、契約期間その他金融機 関から提示された取引を構成 する要素にもとづき算定して おります。</p> <p>2. 外貨建金銭債権債務等に先物為 替予約が付されていることによ り、決済時における円貨額が確 定している外貨建金銭債権債務 等で、中間貸借対照表において 当該円貨額で表示されているも のについては、開示の対象から 除いております。</p> <p>3. () 内の金額はオプション料の 中間貸借対照表計上額でありま す。</p>	<p>1. 時価の算定方法 為替予約取引 同 左 オプション取引 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 外貨とその他の外貨の間の先物 為替予約におけるその他の外貨 の円貨額の算定については、直 物相場を使用しております。</p>	<p>1. 時価の算定方法 為替予約取引 期末の時価は先物相場を使用 しております。 オプション取引 同 左</p> <p>2. 外貨建金銭債権債務等に先物為 替予約が付されていることによ り、決済時における円貨額が確 定している外貨建金銭債権債務 等で、貸借対照表において当該 円貨額で表示されているものに ついては、開示の対象から除い ております。</p> <p>3. () 内の金額はオプション料の 貸借対照表計上額であります。</p>

2. 金利関連・スワップ取引

平成 10 年度上半期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)	平成 11 年度上半期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	平成 10 年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)
<p>当社は平成 10 年 3 月 4 日、15 億米ドルの 2003 年満期米貨建普通社債を発行いたしました。この米貨建社債が将来の為替変動によって債務増加という損失を被るリスクを回避するため、金利通貨スワップを行い、実質的な円建て債務に転換するとともに固定金利から変動金利に転換いたしました。さらに今期に入り当該金利通貨スワップのうち想定元本 50,000 百万円について、変動金利を固定金利に転換いたしました。当該金利通貨スワップ契約の時価評価額を平成 10 年 9 月 30 日時点の為替・金利相場で計算いたしますと、想定元本 193,425 百万円、時価 17,259 百万円(ネット・キャッシュ・イン・フローの現在価値)となります。</p> <p>なお、当該金利通貨スワップ契約の時価評価額は原債務である外貨建社債の時価評価額と相殺されているため、当社の損益に影響を与えるものではありません。</p> <p>その後、当該債務の円金利上昇によるリスクを回避するために、金利通貨スワップとは別に当該債務のうち想定元本 100,000 百万円を変動金利から固定金利に転換するための金利スワップを行いました。この金利スワップの時価および評価損益は以下の表のとおりとなります。</p>	<p>当社は平成 10 年 3 月 4 日、15 億米ドルの 2003 年満期米貨建普通社債を発行いたしました。この米貨建社債が将来の為替変動によって債務増加という損失を被るリスクを回避するため、金利通貨スワップを行い、実質的な円建て債務に転換するとともに固定金利から変動金利に転換いたしました。さらに平成 10 年 4 月に当該金利通貨スワップのうち想定元本 50,000 百万円について、変動金利を固定金利に転換いたしました。当該金利通貨スワップ契約の時価評価額を平成 11 年 9 月 30 日時点の為替・金利相場で計算いたしますと、想定元本 193,425 百万円、時価 35,891 百万円(ネット・キャッシュ・アウト・フローの現在価値)となります。</p> <p>なお、当該金利通貨スワップ契約の時価評価額は原債務である外貨建社債の時価評価額と相殺されているため、当社の損益に影響を与えるものではありません。</p> <p>その後、平成 10 年 4 月から 5 月にかけて、当該債務の円金利上昇によるリスクを回避するために、金利通貨スワップとは別に当該債務のうち想定元本 100,000 百万円を変動金利から固定金利に転換するための金利スワップを行いました。この金利スワップの時価および評価損益は以下の表のとおりとなります。</p>	<p>当社は平成 10 年 3 月 4 日、15 億米ドルの 2003 年満期米貨建普通社債を発行いたしました。この米貨建社債が将来の為替変動によって債務増加という損失を被るリスクを回避するため、金利通貨スワップを行い、実質的な円建て債務に転換するとともに固定金利から変動金利に転換いたしました。さらに平成 10 年 4 月に当該金利通貨スワップのうち想定元本 50,000 百万円について、変動金利を固定金利に転換いたしました。当該金利通貨スワップ契約の時価評価額を平成 11 年 3 月 31 日時点の為替・金利相場で計算いたしますと、想定元本 193,425 百万円、時価 11,296 百万円(ネット・キャッシュ・アウト・フローの現在価値)となります。</p> <p>なお、当該金利通貨スワップ契約の時価評価額は原債務である外貨建社債の時価評価額と相殺されているため、当社の損益に影響を与えるものではありません。</p> <p>その後、当該債務の円金利上昇によるリスクを回避するために、金利通貨スワップとは別に当該債務のうち想定元本 100,000 百万円を変動金利から固定金利に転換するための金利スワップを行いました。この金利スワップの時価および評価損益は以下の表のとおりとなります。</p>

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 10 年度上半期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)				平成 11 年度上半期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)				平成 10 年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	100,000	100,000	2,159	2,159	100,000	100,000	1,951	1,951	100,000	100,000	2,012	2,012
	合 計	100,000	100,000	2,159	2,159	100,000	100,000	1,951	1,951	100,000	100,000	2,012	2,012

平成 10 年度上半期

(注) 1. 時価の算定方法
中間期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しております。

平成 11 年度上半期

(注) 1. 時価の算定方法
同 左

平成 10 年度

(注) 1. 時価の算定方法
期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しております。